

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木地 伸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木地 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 5月31日
売上高 (千円)	460,952	407,458	2,512,380
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	85,001	33,048	411,003
四半期(当期)純利益 (千円)	40,821	11,122	319,304
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,487	12,880	313,588
純資産額 (千円)	2,143,804	2,363,251	2,402,113
総資産額 (千円)	3,381,937	4,754,271	3,595,394
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.06	1.11	31.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.05	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	49.7	66.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して当該数値を算出しております。

4. 第22期及び第23期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、当該株式数を控除しております。

5. 第22期及び第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社は、平成26年7月31日に輪転印刷機向け乾燥脱臭装置をはじめ、排ガス処理装置等の環境関連製品の製造販売を行う株式会社エア・ガイズ・テクノスの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

この結果、平成26年8月31日現在の当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社インターアクション)、子会社6社(株式会社B I J、西安朝陽光伏科技有限公司、おひさま農場株式会社、株式会社エア・ガイズ・テクノス、Inter Action Solomon Islands Limited、アイディーエナジー株式会社)及び関連会社1社(oursun Japan Holding AG)で構成されており、光源装置、太陽光発電関連製品、環境関連製品及び画像検査装置の開発・製造・仕入・販売を行っております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして「環境関連製品」を新設しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、本四半期報告書提出日現在において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) M & A等による事業拡大

当社グループは、成長戦略の一環としてM & Aを実施することがあります。しかしながら、M & Aにおける買収価格が常に適正、妥当であるという保証はありません。買収後の収益が、買収時に見込んだ将来の収益予想を大幅に下回った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 政府の施策について

当社グループの太陽光発電関連製品事業は、国または地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策補助金」制度の変更、廃止または固定価格買取制度における電力会社の買取価格の減額等の影響により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループ事業の業績に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調査に関する特別措置法」の成立に伴い、産業用太陽光発電システム分野では今後大きく市場の拡大が見込まれていますが、一部電力会社が送電線に接続できる上限を超えているとして買取制限をしていることから、今後検討される政府施策の見直しは業績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、円安傾向が続く、企業業績の回復、労働需要の高まりから雇用情勢が改善され、景気は緩やかな回復傾向を続けております。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいては、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資が一巡し、中長期的な設備投資には慎重な姿勢が見られました。このような状況の中、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、瞳モジュールの受注は堅調に推移しましたが、光源装置本体の受注は鈍化いたしました。太陽光発電関連製品につきましては、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電システムの需要を見込み、遊休地等の活用のため商品化した「OHISAMA SYSTEM」の拡販に注力いたしました。環境関連製品につきましては、装置の販売とメンテナンスサービスがほぼ計画どおりに推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は407百万円（前年同四半期の売上高460百万円に比し、11.6%の減少）、売上高の減少及び売上製品の構成差等により、売上総利益は134百万円（前年同四半期の売上総利益285百万円に比し、52.8%の減少）、営業損失は30百万円（前年同四半期は営業利益83百万円）、支払利息等を加減した経常損失は33百万円（前年同四半期は経常利益85百万円）、繰延税金資産の増加による法人税等調整額等を加減した四半期純利益は11百万円（前年同四半期の四半期純利益40百万円に対し、29百万円の利益減少）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

#### （光源装置）

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、スマートフォンやタブレット端末向けCCD及びC-MOSイメージャ検査装置に使用される瞳モジュールの受注は堅調に推移しましたが、スマートフォン、タブレット端末及びデジタルカメラ向けCCD及びC-MOSイメージャ検査に使用する光源装置本体の受注は鈍化いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は60百万円（前年同四半期の売上高372百万円に比し、83.9%の減少）、セグメント利益は21百万円（前年同四半期のセグメント利益230百万円に対し、208百万円の利益減少）となりました。

#### （太陽光発電関連製品）

太陽光発電関連製品につきましては、連結子会社である株式会社B I Jにおいて「OHISAMA SYSTEM」の出荷が堅調に推移したことから、前年同四半期に比し大幅な増収増益となりました。連結子会社であるお

ひさま農場株式会社におきましては、前連結会計年度に稼働したメガソーラーをはじめ、固定価格買取制度に基づく売電収入は堅調に推移いたしました。

また、大洋州諸島地域でのクリーンエネルギー事業におきましては、平成26年4月にプロジェクトが完了しましたソロモン諸島向けソーラーホームシステム2000台の導入実績が評価され、ソロモン諸島政府の要請により、平成26年7月に追加導入に関する覚書を締結いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は175百万円（前年同四半期の売上高86百万円に比し、102.2%の増加）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期はセグメント損失41百万円）となりました。

（環境関連製品）

株式会社エア・ガズ・テクノスの連結子会社化により、当第1四半期連結累計期間から新設した環境関連製品につきましては、乾燥脱臭装置、排ガス処理装置の販売及びオフセット輪転機関係のメンテナンスサービスが、堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は171百万円、セグメント利益は24百万円となりました。

## (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,158百万円（うち、連結子会社の増加分766百万円）増加し、4,754百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,163百万円（同741百万円）増加し、3,863百万円となりました。これは、現金及び預金が215百万円（同81百万円）、受取手形及び売掛金が310百万円（同425百万円）並びにたな卸資産が533百万円（同220百万円）それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円（同24百万円）減少し、890百万円となりました。これは、連結子会社の増加によりのれんが208百万円増加したものの、機械装置222百万円を製品に振り替えたことによる減少があったこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,197百万円（同560百万円）増加し、2,391百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が436百万円（同444百万円）増加し、社債及び借入金688百万円純増したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、2,363百万円となりました。これは、四半期純利益11百万円を計上したものの、前事業年度の期末配当金50百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

環境関連製品セグメントにおいては、慶應義塾大学の有毒ガス処理技術及び計測技術を活用したPM2.5（微小粒子状物質）除去処理装置の共同研究を開始しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、環境関連製品事業を営む株式会社エア・ガズ・テクノスの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、新設した「環境関連製品」セグメントの従業員数は21名となっております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,400,000
計	25,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,052,100	10,052,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	10,052,100	10,052,100		

(注) 当社株式は、平成26年10月1日をもって、東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第二部へ市場変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		10,052,100		610,982		610,982

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,600		
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,049,700	100,497	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	10,052,100		
総株主の議決権		100,497	

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式31,500株（議決権315個）及び証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれております。

2. 平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社インターアクション	神奈川県横浜市 金沢区福浦一丁目1番地	1,600	-	1,600	0.01
計		1,600	-	1,600	0.01

(注) 上記には、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式31,500株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,571,494	1,787,348
受取手形及び売掛金	409,088	719,250
営業投資有価証券	255,599	255,599
商品及び製品	29,007	259,159
仕掛品	85,165	408,463
原材料及び貯蔵品	155,310	135,048
その他	200,620	304,266
貸倒引当金	6,716	5,764
流動資産合計	2,699,570	3,863,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	229,511	227,287
土地	133,362	133,362
その他(純額)	460,771	234,052
有形固定資産合計	823,645	594,703
無形固定資産		
のれん	-	208,328
その他	7,590	7,106
無形固定資産合計	7,590	215,435
投資その他の資産		
投資有価証券	236,878	236,878
その他	83,873	100,932
貸倒引当金	256,163	257,051
投資その他の資産合計	64,588	80,759
固定資産合計	895,824	890,898
資産合計	3,595,394	4,754,271
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,576	482,243
短期借入金	20,000	260,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	141,432	227,247
未払法人税等	33,541	42,716
賞与引当金	-	14,855
製品保証引当金	2,665	12,371
移転費用引当金	-	12,000
その他	141,086	159,806
流動負債合計	424,301	1,251,240
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	540,417	913,585
株式給付引当金	1,638	1,638
退職給付に係る負債	7,604	28,781
その他	69,320	55,774
固定負債合計	768,980	1,139,779
負債合計	1,193,281	2,391,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,537,028	1,537,028
利益剰余金	270,904	231,774
自己株式	17,704	17,704
株主資本合計	2,401,211	2,362,081
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,990	5,364
為替換算調整勘定	4,401	6,533
その他の包括利益累計額合計	588	1,169
新株予約権	1,490	-
純資産合計	2,402,113	2,363,251
負債純資産合計	3,595,394	4,754,271

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
売上高	460,952	407,458
売上原価	1 175,890	1 272,915
売上総利益	285,062	134,543
販売費及び一般管理費	202,002	164,994
営業利益又は営業損失 ( )	83,059	30,450
営業外収益		
受取利息	220	477
受取配当金	101	102
貸与資産賃貸料	9,375	3,325
為替差益	-	807
その他	3,340	2,216
営業外収益合計	13,037	6,930
営業外費用		
支払利息	3,665	5,877
為替差損	4,256	-
貸与資産諸費用	2,494	2,682
その他	678	969
営業外費用合計	11,095	9,528
経常利益又は経常損失 ( )	85,001	33,048
特別損失		
固定資産除却損	2,276	36
特別損失合計	2,276	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純 損失 ( )	82,725	33,085
法人税、住民税及び事業税	13,359	15,604
法人税等調整額	28,544	59,812
法人税等合計	41,904	44,208
少数株主損益調整前四半期純利益	40,821	11,122
四半期純利益	40,821	11,122

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,821	11,122
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	373
為替換算調整勘定	1,334	2,131
その他の包括利益合計	1,334	1,758
四半期包括利益	39,487	12,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,487	12,880
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エア・ガイズ・テクノスの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第1四半期連結会計期間において、従来、社内使用目的で保有しておりました機械装置222,242千円(有形固定資産の「その他(純額)」)を販売目的の保有へと変更し、製品に振り替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
たな卸資産評価損	1,683千円	1,900千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	13,164千円	19,523千円
のれん償却額	-	1,750

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	50,252	500	平成25年5月31日	平成25年8月29日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年8月28日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金のうち206,273千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行ったこと等により、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,537,028千円、利益剰余金が7,578千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	50,252	5	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金157千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	372,739	86,863	459,602	1,350	460,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	372,739	86,863	459,602	1,350	460,952
セグメント利益又は損失( )	230,329	41,768	188,560	398	188,959

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	188,560
「その他」の区分の利益	398
全社費用(注)	104,215
たな卸資産の調整額	1,683
四半期連結損益計算書の営業利益	83,059

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	環境関連製 品(注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,175	175,605	171,677	407,458	-	407,458
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	60,175	175,605	171,677	407,458	-	407,458
セグメント利益	21,354	16,962	24,404	62,721	-	62,721

(注)1. 当第1四半期連結累計期間において、環境関連製品事業を営む株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株を取得し、連結子会社としたことにより、「環境関連製品」セグメントを新設しております。

また、同社の連結子会社化により「環境関連製品」のセグメント資産が974,466千円増加しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,721
「その他」の区分の利益	-
全社費用(注)	91,271
たな卸資産の調整額	1,900
四半期連結損益計算書の営業損失( )	30,450

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社エア・ガシズ・テクノスを連結子会社としたことに伴い、「環境関連製品」セグメントにおいて210,079千円のものれんを計上しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エア・ガシズ・テクノス

事業の内容 印刷機用全熱風式乾燥脱臭装置等の製造販売

企業結合を行った主な理由

当社の取引先を活用した乾燥脱臭装置等の拡販及び当社技術との共同研究による新製品の実現に関する相乗効果を目的としております。

企業結合日

平成26年7月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社エア・ガシズ・テクノスの発行済株式の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年8月1日から平成26年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	210,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	39,789千円
取得原価		249,789千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

210,079千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円06銭	1円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,821	11,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,821	11,122
普通株式の期中平均株式数(株)	10,050,500	10,019,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円05銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,800	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。  
なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において31,500株であります。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の取得)

当社は、平成26年9月30日開催の取締役会において、明立精機株式会社の全株式の取得を決議し、その子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)及びMEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD(中国)とともに子会社化することいたしました。

(1)株式取得の目的

当社は、デジタルカメラやスマートフォン等に使用されているCCD及びC-OS光半導体といった電子部品の製造に欠かせない光半導体検査用光源装置や、太陽光発電システム等太陽光発電関連製品、環境関連事業として排ガス処理装置等を取り扱っております。いずれの事業においても共通しているのは、創業以来貫き続けている「クライアントファースト」をモットーとして掲げていることであります。私共は、本理念を様々な事業において実現し、更なる成長発展のために、日々邁進しております。

明立精機株式会社は、除振装置のパイオニアとして確かな除振技術を保有しており、国内外で顧客に支持される製品を取り扱っております。除振装置とは、主にレーザーを用いた光学実験や液晶及び半導体素子の回路を焼き付ける露光装置等に必要装置であります。明立精機株式会社の「MEIRITZ」ブランドは、国内だけに留まらず、韓国や中国においても支持され、今後ますますの発展が期待されております。

今回の株式取得により、当社の半導体関連の取引先を活用した除振装置の拡販の実現 明立精機株式会社の韓国・中国子会社を活用したCCD及びC-OSイメージャ検査用光源装置の拡販の実現に関して相乗効果を追求し、「クライアントファースト」をモットーに顧客に更なる付加価値を提供し、顧客と社会に貢献し、対価としての利益を頂き株主に還元してまいります。

(2)株式の取得の相手先

戸原 素

(3)取得した株式の概要

商号	明立精機株式会社
所在地	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番25号
代表者	代表取締役 戸原 素
事業内容	精密除振システム、光学実験機器の製造販売など
資本金	30,000千円
売上高	628,329千円(平成25年10月期実績)
設立年月日	昭和43年9月1日

(4)株式取得日

平成26年10月17日(予定)

(5)取得する株式の総数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の総数	24,000株
取得価額	319,000千円
取得後の持株比率	100%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社インターアクション  
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 田 村 和 己  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 森 本 晃 一  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年9月30日開催の取締役会において、明立精機株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。